

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83 海外研修受入による農業農村活性化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-4-(1)-ア			
担当部署	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
事業内容	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	57,191	—	177,875
	(b) 予算現額	—	—	57,191	—	166,405	
	(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	▲ 11,470	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	—	—	57,191	—	166,405	
	B. 執行済額	—	—	21,016	—	128,958	
	うち交付金充当額	—	—	16,813	—	103,166	
	C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	—	—	36.7%	—	77.5%	
予算の状況の説明	予算が増加した理由は、平成25年度(1期生)26名の研修生、平成26年度(2期生)42名の研修生を受け入れ、合計68名の技能研修を実施したため。 当初、海外研修生44名の受け入れを予定していたが、2人の辞退者と入国管理審査等の課程で2ヶ月の遅れが生じ、事業費の減となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・1期生の技能実習の実施	目標	—	—	12ヶ月		
		実績	—	—	12ヶ月		
	・2期生の技能実習の実施	目標	—	—	8ヶ月		
		実績	—	—	8ヶ月		
	・技能実習状況の現地確認	目標	—	—	6回		
		実績	—	—	6回		
	・入所式・交流会の開催支援	目標	—	—	2回		
		実績	—	—	2回		
・受入農家の経営収支把握	目標	—	—	5戸			
	実績	—	—	5戸			
達成状況説明	1期生は、12ヶ月の技能実習を実施し、2期生は、8月から2ヶ月の法的研修及び6ヶ月の技能実習を実施した。入所式を1回、研修会1回を実施することができた。技能実習の現地確認を離島(南大東村、渡嘉敷村、久米島町、伊江村、伊是名村)及び本島で行った。監理団体の協議の上、26年度は、27戸の農家が研修生を受け入れ、5戸の農家から経営収支把握の調査を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	・研修生の受入	目標	—	—	35名/年	44名/年	70名(継続)
		実績	—	—	26名/年	42名/年	68名(継続)
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果目標である研修生の受入は、15離島に2名ずつ、本島に5名の合計35名の2年間で70名の研修生受入を予定していたが、1期生26人、2期生42名の合計68名の実習生を受け入れたが70名には達成できなかった。達成できなかった主な理由は、研修生の辞退者が出たためである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内農業での海外研修生受入はほとんどなく、当該事業を導入することで、国際ネットワークの形成と人的交流を図り、受入側の国際感覚やノウハウを構築する必要がある。また、離島地域や過疎地域においては、農業農村地域の活性化を図る必要がある。 ・平成25年度事後評価における取組方針に基づき、モデル農家を選定し経営収支を数値化し把握させ、検証を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2年間で70名の海外研修生を受け入れる予定であったが、入国前に研修生の辞退者が出たため成果目標を達成することができなかった。 ・海外研修生は、技術・技能実習制度に基づき、農業技術習得研修期間が最長3年間となっているため、継続して受入農家での研修が円滑に実施できるように取り組み、国際貢献を行いながら、農村地域の活性化を図るとともに生活指導、農業研修指導などのノウハウの習得支援を行う。 ・また、受入農家が個々の経営収支を数値的に把握させ、検証を行うこととする。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・海外研修生が引き続き研修を円滑に実施できるよう受入農家は、入国管理法、労働基準法、技能実習制度等の法制度等の理解を深めるとともに、研修生の生活環境や健康面を管理する必要がある。 ・受入農家が事業終了後も継続的に海外研修生を受入、技能実習が実施できるようにするため、モデル農家を選定し、経営収支を数値的に把握させ、検証を行う必要がある。 		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	128,958	128,958	103,166	25,792	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県交付対象事業費 128,958千円] --> B[委託料 128,785千円] A --> C[旅費 173千円] B --> D[公益財団法人 オイスカ 128,785千円] subgraph Note E[海外研修受入による農業農村活性化事業に係る委託業務] end </pre>							

資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、海外研修受入活動に精通した監理団体と随意契約。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○海外からの研修生受入には、監理団体が入国管理法や技能実習制度等の法制度に則り、適正な技能実習生、受入農家を選抜し実施している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託料の費目、使途については、事業達成の観点から、目的に即しているかどうか書類検査を行い、適正と判断し執行している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 おきなわ国際協力人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-4-(1)-イ		
担当部課名	知事公室 広報交流課		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界との交流ネットワークの形成 Ⅲ-7	
事業内容	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	47,889	—	42,630
		(b) 予算現額	—	—	47,889	—	42,630
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	47,889	—	42,630
	執行状況	B. 執行済額	—	—	45,204	—	41,669
		うち交付金充当額	—	—	36,163	—	33,335
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	94.4%	—	97.7%
予算の状況の説明		・予算額は国際協力レポーター事業及び国際協理解促進事業に掛かる委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は、97.7%。旅費の執行残による不用額(899千円)が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①国際協力出前授業実施校数 20校(参加人数1,000人=20校X50人)	目標	—	20校 (1,000人)	20校 (1,000人)		
		実績	—	20校 (1,356人)	25校 (3,081人)		
	②高校生を開発途上国に派遣 39人(39人=3ヶ国X13人)	目標	—	39人	39人		
実績		—	39人	39人			
達成状況説明		・県内高校で国際協力に関する出前授業を実施する「国際協理解促進事業」および開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」を、平成26年度おきなわ国際協力人材育成事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・「国際協理解促進事業」では、離島を含む県内高校25校で、青年海外協力隊OBなどによる出前授業を実施し、3,081人の生徒が受講した。 ・「国際協力レポーター事業」では、アジア・太平洋地域の開発途上国3カ国(ラオス、フィリピン、パングラデシュ)へ各国13人、計39人の高校生を派遣した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	①出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合100%	目標	—	—	70% (700人)	100% (1,000名)	97% (8,700人)
		実績	—	—	97% (1,295人)	97% (1,295人)	—
	②開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合100%	目標	—	—	70% (27人)	100% (39名)	97% (339人)
		実績	—	—	92% (36人)	92% (36人)	—
進捗状況説明		・参加者へのアンケート調査の実施により検証を行った。受講対象に合わせた授業内容の調整、幅広い国際協力のあり方の提示といった、目標達成に向けたきめ細かい取り組みが十分でなかったため成果目標は未達成であったが、目標値に近い数値であり順調に推移している。 ・本事業実施により、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」を将来的に推進する人材育成が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業は、開始以前の早い時期に、未実施校の学校長を訪問し協力依頼をするなどして、実施校の増加に結びついた。 ・レポーター事業参加者を、当課の「ウチナーネットワーク事業」大同窓会に企画段階から参画させるなどして、プログラム終了後の交流ネットワークの場を提供した。 ・活動実績は目標通り39人を海外に派遣し、25校で出前授業を実施したことから「達成」と評価する。 ・成果目標は「未達成」である。受講対象に合わせた講義内容の調整、幅広い国際協力のあり方の提示といった、目標達成に向けたきめ細かい取り組みが十分でなかったことが原因である。 ・レポーター事業では、プログラム遂行に影響はなかったものの、長期の海外滞りで体調を崩す学生や、夏の実施のため台風発生による緊急対応などが生じ、安全対策のさらなる強化を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣に関しては、学生の体調管理、天候不良等による緊急対応等、安全管理や危機管理に関して、より具体的なマニュアルや管理体制を整える必要がある。 ・出前授業に関しては、今後も継続して、実施校の確保に努める必要がある。 ・参加者同士の交流の場所の提供については、大同窓会に加え、参加者同士のネットワーク作りや、プログラム終了後も継続して交流事業へのやる気を持続させる工夫が必要である。 ・成果目標の達成に向けて、出前授業の実施前に受講者達の習熟度を予め調査したり、受講規模にあわせて複数の出前授業のプログラムを用意するなど工夫が必要である。また、海外派遣においては、事前・事後研修の中で、国内での支援団体の事例など多様な取り組みを紹介するなどして、「国際協力イコール海外での途上国支援」という一面的なとらえ方に終始しないように意識的に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣の学生達の健康面や治安面の安全確保については、常に、現地国情勢について情報収集を行うとともに、H27年度より委託契約の中で、看護師の随伴の義務づけや、台風時など緊急事態の危機管理マニュアルの策定を義務づけるなどして、健康、安全両面での管理体制を整える。 ・出前授業については、県教育委員会を通して各高校への協力依頼を継続するとともに、H27年度からは実施先を中学校などにも広げて募集し、実施校の選択肢を増やすとともに、学生達に早い段階から国際協力を身近に感じる機会を創る。 ・成果目標の達成に向けて、①出前授業では、事前に実施校に調査するなどして受講者達の国際協力への習熟度を把握し、受講規模や人数によって伝え方を工夫するなど、実施対象に合わせた講義内容の充実を図り受講生の理解度を高めるよう努める。②海外派遣では、事前・事後研修の中で、海外での支援に限らない、国際協力活動の多様な取り組みを紹介することで国際協りに携わることへの敷居の高さを取り除き、国際協力には様々なレベルで取り組むことが可能であることを理解させ達成度の向上に努める。 ・事業終了後も、県や国際交流団体が実施する交流事業(大同窓会)への参画に加えて、出前授業実施時に海外派遣報告の場を提供するなどして、他の交流事業参加者との横の関係だけでなく、各年度の参加者間での縦の交流ネットワーク構築するなどして、今後も参加者の国際交流・協力事業へのやる気を持続させる。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	41,669	41,669	33,335	8,334	0	0	0
<p>沖縄県</p> <p>交付対象 事業費 41,669千円</p>	委託料 41,200千円	平成26年度おきなわ国際協 力人材育成事業協団体 41,200千円		<p>平成26年度おきなわ国際協力人材育成 事業業務委託 (公社)青年海外協力協会 (株)JTB沖縄</p>			
	事務費 469千円	(旅費、使用料)					
資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。		<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証拠類を確認し、適性であった。 			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					